

平成30年度における私立幼稚園の 子ども・子育て支援新制度への移行状況について

1 . 平成30年度における新制度への移行状況（累積）

今般、平成30年度における私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行の意向に関する調査を実施（調査結果及び調査概要については、4～5ページを参照）。

その調査結果に、これまでの移行実績を加えると、平成30年度における新制度への移行状況（累積）は、以下のとおりとなる見込み。

(対象園数 7,892 園)

1 . 平成30年度までに新制度に移行（移行する方向で検討中を含む）		3,512園 (前年度 + 581園)	44.5 % (前年度 + 8.1%)
認定こども園となって移行		2,351園	29.8%
	幼保連携型認定こども園	1,411園	17.9%
	幼稚園型認定こども園	928園	11.8%
	施設の種類については検討中	12園	0.2%
幼稚園のまま移行		1,116園	14.1%
幼稚園のままか、認定こども園として移行するか検討中		45園	0.6%
2 . 平成31年度以降に移行を検討・判断		3,301園	41.8%
	平成31年度以降、新制度へ移行（移行する方向で検討中を含む）	486園	6.1%
	状況により判断	2815園	35.7%
3 . 将来的にも移行する予定はない		1,067園	13.5%
4 . 無回答		12園	0.2%

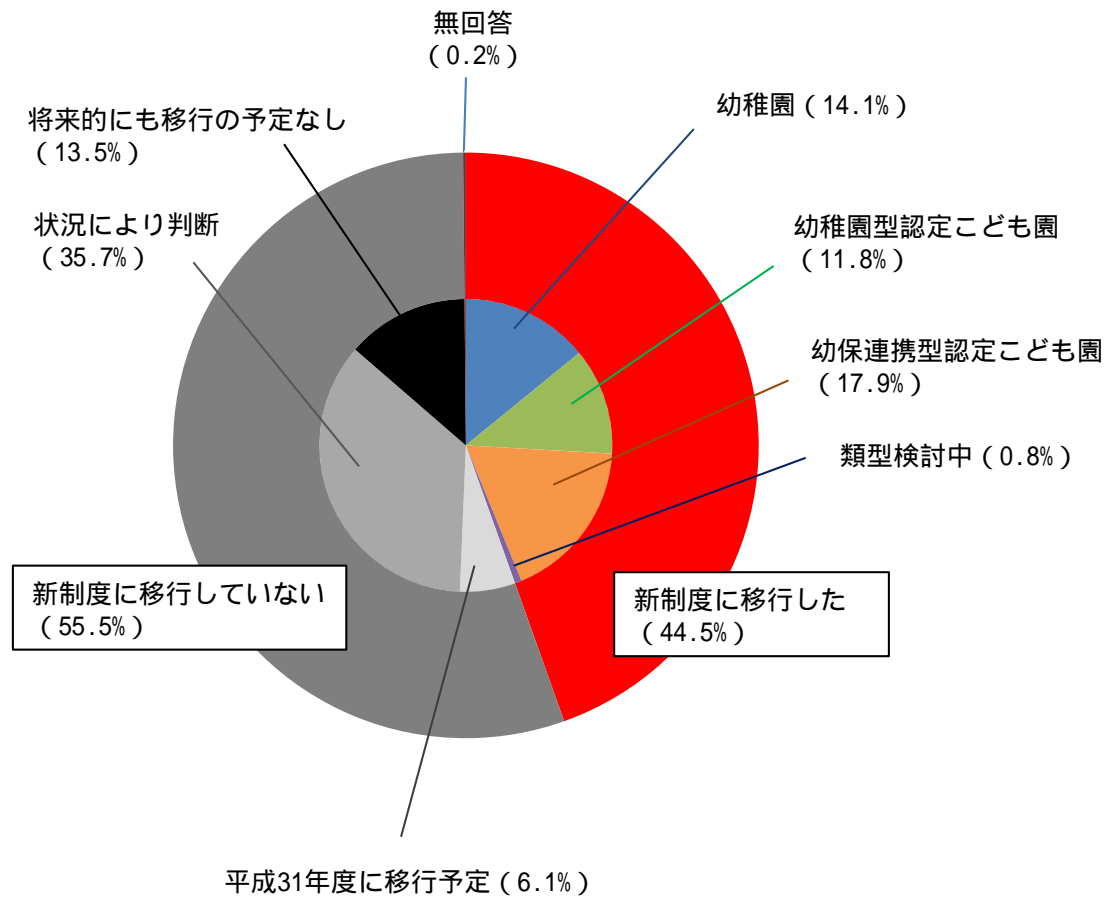
（注1）上記園数には、平成27年4月1日以降に新設された園を含み、廃園となった園及び廃園に準ずる形での休園となっている園等を除く。

（注2）平成30年度に移行を予定している園は586園だが、既に移行済の園のうち5園が休園となっているため、前年度比は+581園となっている。

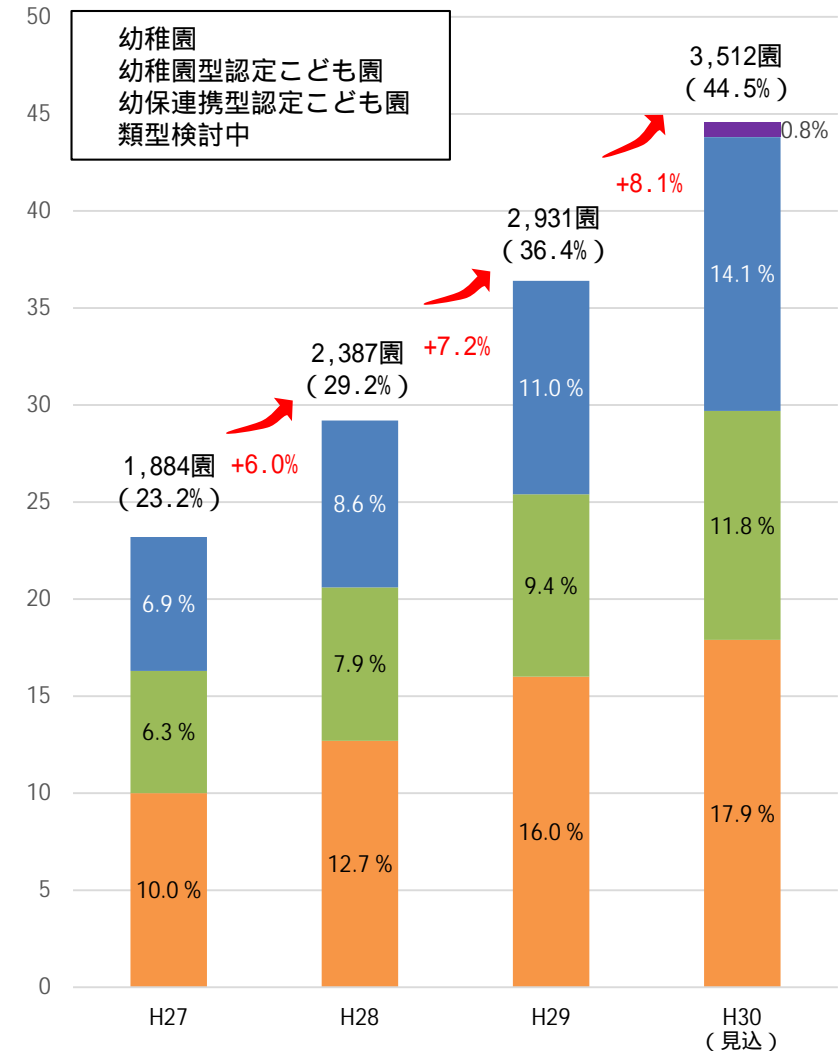
（注3）四捨五入により合計が一致しないことがある。

(参考1) 平成30年度における移行状況の内訳及び移行状況の推移

平成30年度における移行状況の内訳（予定）



移行状況の推移



（参考３）平成30年度私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行に関する意向調査の結果概要

平成29年度までに新制度に移行していない私立幼稚園の今後の意向

(対象園数 4,966 園)

1．平成30年度に新制度に移行（移行する方向で検討中を含む）	586 園
認定こども園となって移行	305 園
（ア） 幼保連携型認定こども園	124 園
（イ） 幼稚園型認定こども園	169 園
（ウ） 類型は検討中	12 園
幼稚園のまま移行	236 園
どちらで移行するか検討中	45 園
2．平成31年度以降に移行を検討・判断	3,301 園
平成31年度以降、新制度に移行（移行する方向で検討中を含む）	486 園
（ア） 新制度に移行	224 園
（イ） 新制度に移行する方向で検討中	262 園
状況により判断	2,815 園
3．将来的にも新制度に移行する予定はない	1,067 園
4．無回答	12 園

< 調査概要 >

調査趣旨： 国における平成30年度予算案の検討等のため、新制度に移行していない私立幼稚園の移行の見込みを把握する。

調査項目： 平成30年度/平成31年度以降における新制度への移行の意向

平成30年度に移行予定の園の移行後の施設類型

新制度に移行する際の懸念点 等

調査対象： 新制度に移行していない全ての私立幼稚園

調査方法： 各都道府県・市区町村を經由し、各事業者に回答を依頼。各市区町村・都道府県がとりまとめ、国に提出。

回収率： 98.2%

新制度への移行に関して園側が懸案と考えている点

（「平成31年度以降、新制度に移行するか状況により判断」を選択した園の回答（複数回答可））

（対象園数 2,815 園）

新制度の仕組みが十分に理解できない	1,023 園	36.3 %
市区町村との関係構築に不安がある	620 園	22.0 %
保護者の理解が得られるか不安である	1,180 園	41.9 %
応諾義務や利用調整の取り扱いに不安がある	1,626 園	57.8 %
所得に応じた保育料になるなどの利用者負担の仕組みに不安がある	1,202 園	42.7 %
施設の収入の面で不安である	1,512 園	53.7 %
新制度への移行に伴う事務の変更や負担増大等に不安がある	2,095 園	74.4 %
その他	645 園	22.9 %

その他の主な事項

- ・ 私学としての伝統・独自性、建学の精神、質の高い教育内容を維持できるか不安である
- ・ 認定こども園への移行に伴う施設整備や人材の確保について不安である
- ・ 個人立の幼稚園であり、新制度への移行の条件とされている法人化が困難である

2．新制度への円滑移行に向けた対応

文部科学省においては、内閣府等と連携しつつ、移行を希望する園が円滑に移行できるよう環境整備を行うこととしており、園が有する懸案事項を踏まえ、これまで、以下の対応等を実施してきたところ。

このような対応により、円滑な移行に向けた環境を整えてきたが、依然として、新制度の仕組みや事務負担、収入等に関する不安を有している園があるのが現状。このため、引き続き、様々な機会を活用して新制度全般やこれまでの対応等に関する周知を行うとともに、事業者・地方公共団体の意見・要望を丁寧に伺いながら、事務処理の簡素化を含め、必要な制度・運用の改善等に努めていく。

これまでの主な対応

1．収入面での不安への対応

- (1) 大規模園における加算の充実(チーム保育加配加算の上限緩和等)
- (2) 公定価格試算ソフトの改善(簡素化)
- (3) 一時預かり事業(幼稚園型)に係る補助単価増(長時間・長期休業中)

2．事務負担への対応

- (1) 移行準備に係る事務経費の補助制度の創設
- (2) 大規模園における事務職員配置の充実
- (3) 公定価格の加算認定に関する統一様式の作成

3．人材不足への対応

- (1) 国家公務員給与改定に伴う人件費の引上げ(+1.9(H27補正)、+1.3%(H28補正))
- (2) 更なる処遇改善の推進(+2%、+月4万円・5千円)
- (3) 一時預かり事業(幼稚園型)に係る職員配置要件の柔軟化

4．事業者・地方公共団体への周知等

新制度全般や制度・運用の改善等に係る周知、意見交換等の実施